

2022年1月17日 全8頁

Indicators Update

2021年11月機械受注

民需の増加が継続し基調判断は「持ち直しの動き」に上方修正

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2021年11月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.4%と、コンセンサス（Bloomberg調査：同+1.0%）を上回り2カ月連続で増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。
- 製造業からの受注額は前月比+12.9%と2カ月ぶりに増加した。業種別では電気機械やはん用・生産用機械などの主要産業が増加に寄与した。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は同▲0.8%と2カ月ぶりに減少した。前月に大型案件のあった運輸業・郵便業などが全体を押し下げたが、その他の幅広い業種では増加が見られた。外需は同+0.7%と2カ月連続で増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は横ばい圏で推移するとみている。新型コロナウイルスのオミクロン株の急拡大や感染拡大防止策の実施に伴い、移動や接触を伴うサービス業を中心に企業の設備投資意欲が減退するだろう。他方、国内外における半導体関連の設備投資が全体を下支えするとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2021年									
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
民需（船電を除く）	3.7	0.6	7.8	▲1.5	0.9	▲2.4	▲0.0	3.8	3.4	
コンセンサス									1.0	
DIRエコノミスト予想									▲4.4	
製造業	▲0.1	10.9	2.8	3.6	6.7	▲13.4	24.8	▲15.4	12.9	
非製造業（船電を除く）	9.5	▲11.0	10.0	3.8	▲9.5	7.1	▲11.7	16.5	▲0.8	
外需	▲53.9	46.2	11.4	▲10.0	24.1	▲14.7	▲14.2	17.2	0.7	

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

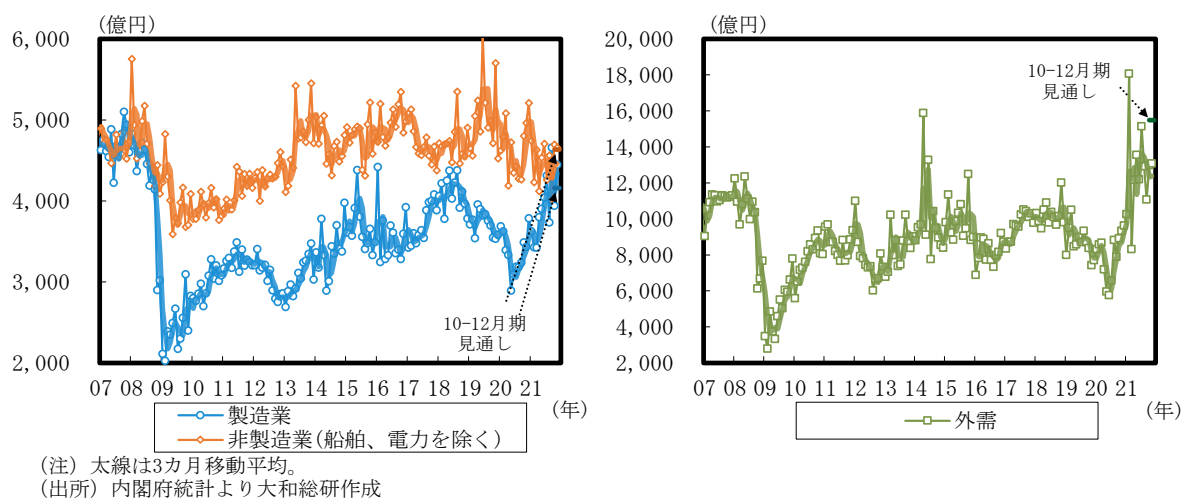
【総括】 製造業・非製造業ともに幅広い業種で増加し基調判断は上方修正

2021年11月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.4%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同+1.0%）を上回り、2カ月連続で増加した。10月の堅調さを維持しており、均して見れば2021年央から増加ペースが加速している。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

製造業からの受注額は2カ月ぶりに増加した。電気機械やはん用・生産用機械、自動車・同付属品などの主要業種が押し上げに寄与した。大型案件がなかったにもかかわらず製造業全体は大幅増となっており、堅調さがうかがえる内容であった。

非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月ぶりに減少した。前月に大型案件の受注があった運輸業・郵便業などが全体を押し下げた。他方、その他の幅広い業種では10月に続いて受注額が増加しており、大型案件の影響を差し引いて見れば全体は回復基調にあるとみられる。非製造業の動向は新型コロナウイルスの感染状況の影響を受けやすいが、11月は国内の新規感染者数が低位で推移していたことから底堅い動きとなったとみられる。

図表 2：需要者別機械受注（季節調整値）



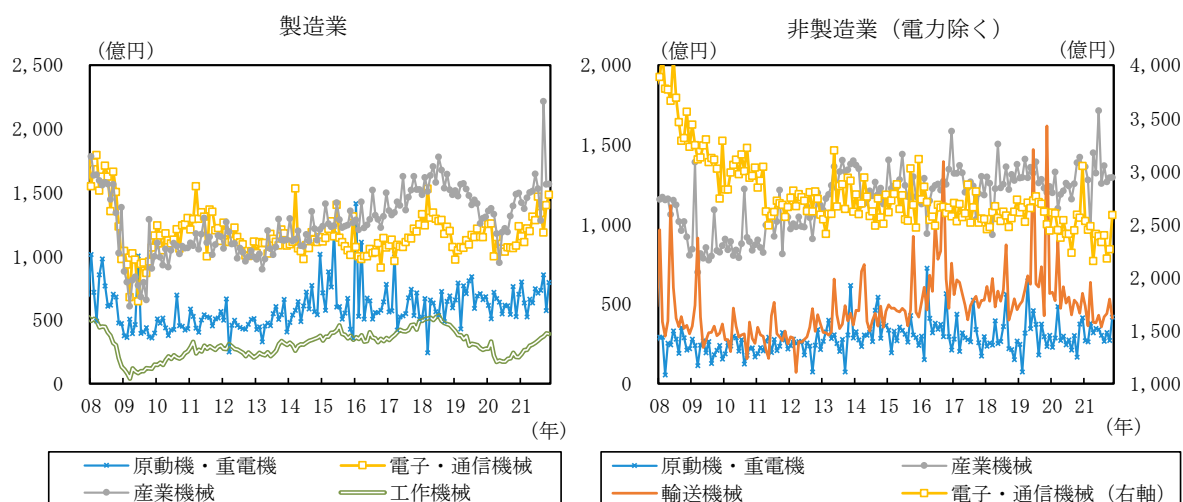
【製造業】主要業種が全体をけん引し大幅増

製造業からの受注額は前月比+12.9%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、原動機・重電機や電子・通信機械が全体を押し上げた（**図表3左**）。電子・通信機械はこのところ高水準で推移しており、デジタル化に対応するための需要の拡大が背景にあるとみられる。業種別では17業種中9業種が増加した。大型案件はなかったものの、電気機械（同+15.3%）、はん用・生産用機械（同+9.4%）、自動車・同付属品（同+15.4%）などの主要業種がけん引役となった。電気機械はこのところ弱い動きが続いていたが、足元では半導体製造装置を中心に持ち直している。

【非製造業】大型案件の反動減が表れるも幅広い業種で前月から増加

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲0.8%と2カ月ぶりに減少した。機種別では、前月に鉄道関連で大型案件のあった輸送機械で反動減が見られた（**図表3右**）。業種別で見ると、減少したのは11業種中3業種にとどまった。前月に大型案件のあった運輸業・郵便業（同▲58.6%）が全体を押し下げたが、その他の幅広い業種では前月から受注額が増加している（**p. 8**）。とりわけ情報サービス業（同+21.8%）や金融業・保険業（同+14.3%）などからの受注が増加した。

図表3：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

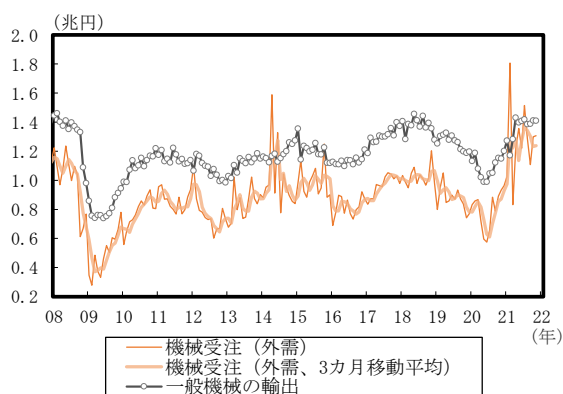
【外需】2カ月連続で増加も自動車関連は依然として弱い動き

外需は前月比+0.7%と2カ月連続で増加した（**図表4**）。機種別に見ると、輸送機械や産業機械が全体を押し上げた。輸送機械は振れを伴いながらも減少基調を辿っていたが、足元では持ち直しつつある。ただしこれは船舶受注額の増加によるもので、自動車などの道路車両関連の受注額は減少基調が続いている。世界的な半導体不足による自動車生産の回復の遅れを背景に、設備投資が停滞している可能性がある（**図表5**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、11月の外需は前月比▲5.5%と2カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。米国（同▲2.6%）と欧州（EU+英国、同▲11.0%）からの受注では前月の大幅増による反動減が表れたが、均して見れば緩やかな増加傾向が続いている。中国（同+1.2%）からの受注は同国の景気減速を反映して減少基調を辿っていたが、足元では下げ止まりの兆しが見られる。

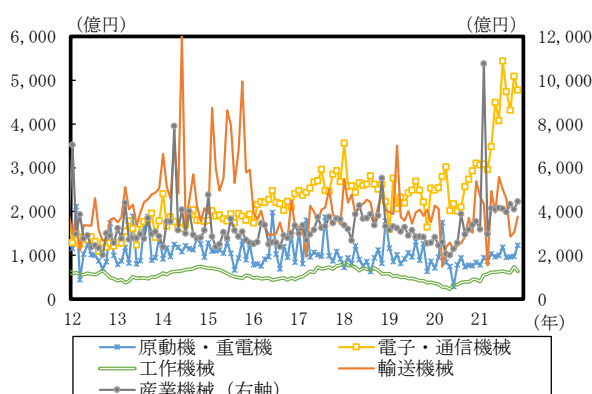
工作機械受注は12月分が既に公表されており、内需は前月比▲8.5%、外需は同▲11.2%であった。内需、外需ともに回復基調が一服しているが、外需は依然として高水準にある。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

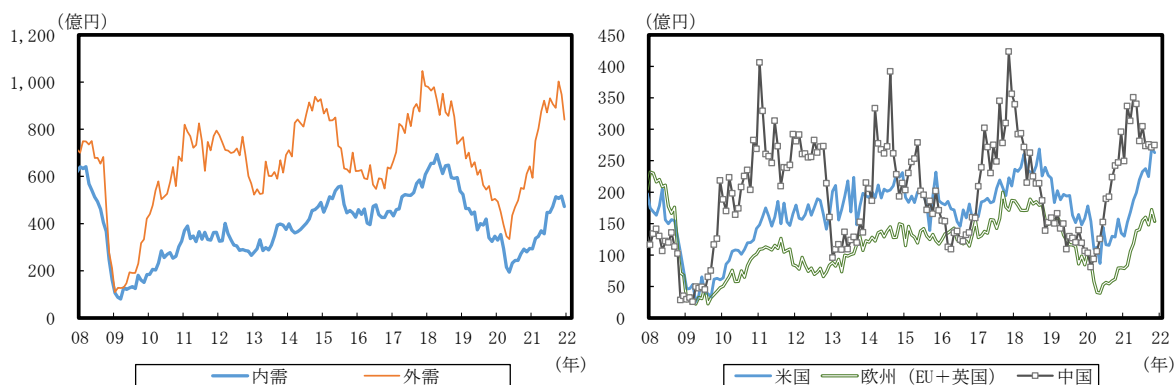


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



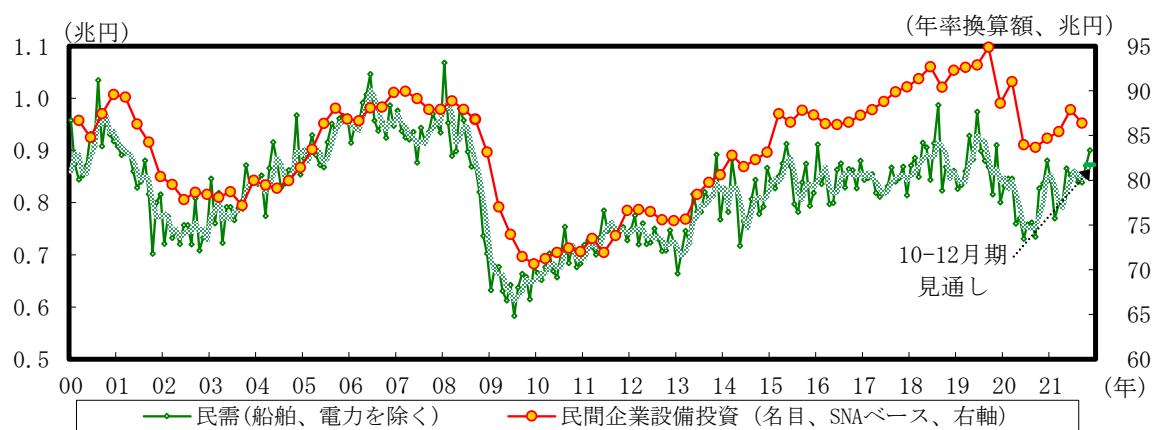
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】オミクロン株の急拡大により回復基調は一服か

先行きの民需（船電除く）は、回復基調が一服し横ばい圏で推移すると見込んでいる。国内の緊急事態宣言（以下、宣言）等が全面解除されたことで、非製造業を中心に設備不足感が高まっていたが、足元では新型コロナウイルスのオミクロン株の急拡大に伴い設備投資が停滞する可能性がある。オミクロン株はデルタ株に比べて重症化率が低いとみられているが、他方で感染力は非常に高い。国内の一部地域ではまん延防止等重点措置が適用されており、今後は適用対象地域の拡大や宣言発出の可能性がある。そうなれば、接触型のサービス業を中心に企業の設備投資意欲が減退するだろう。他方、世界的に不足している半導体への需要は今後も高止まりするとみられ、国内外における半導体関連の設備投資が全体を下支えするとみている。

なお、2021年10-12月期の機械受注（船電除く民需）は見通し（前期比+3.1%）を達成する可能性が高いとみている。見通し達成のためには12月の受注額が前月比▲6.0%以上となる必要がある。直近で同▲6.0%を下回ったのは、国内の一部地域で宣言等が発出されていた2021年2月であったが、これに対して12月はまん延防止等重点措置の適用前であった。また11月下旬にオミクロン株の出現が海外で報告されたが、12月の国内における新規感染者数は低水準にとどまったことから、12月時点における下押し圧力は2月の宣言等の発出時に比べれば限定的なものとなる。

図表7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



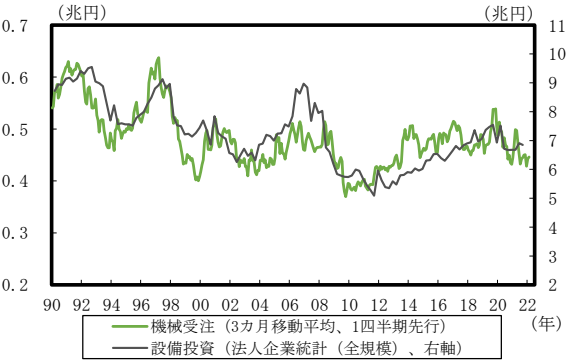
(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

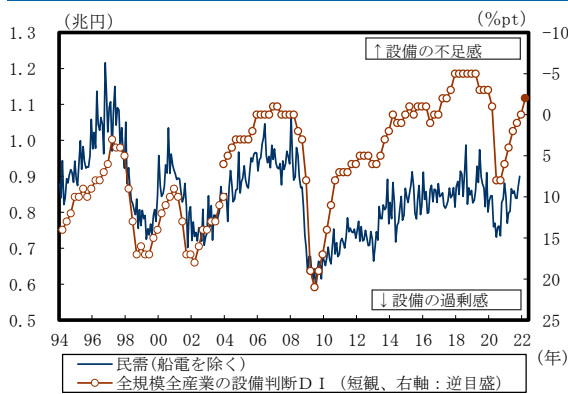


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



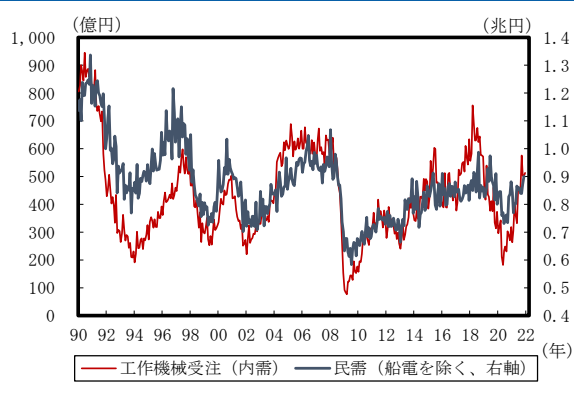
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



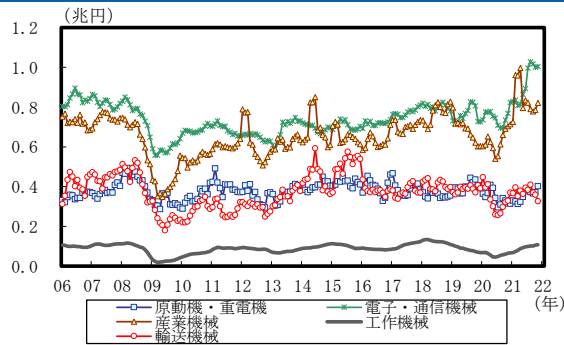
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



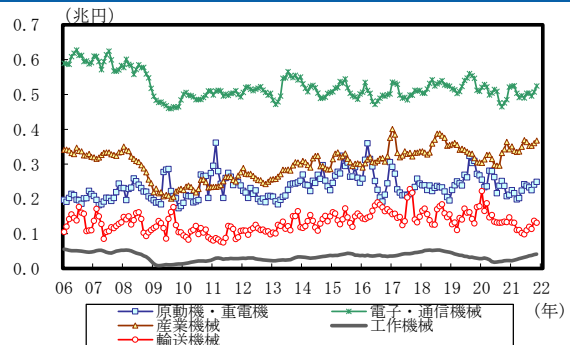
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

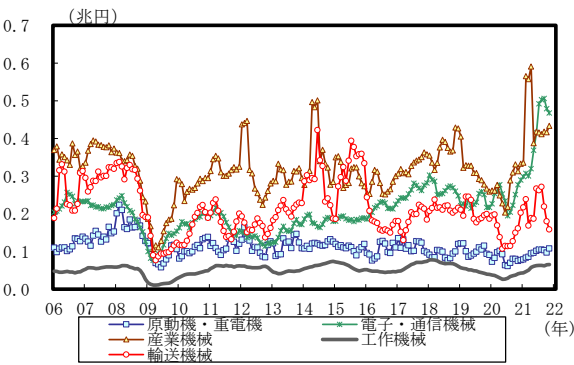


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

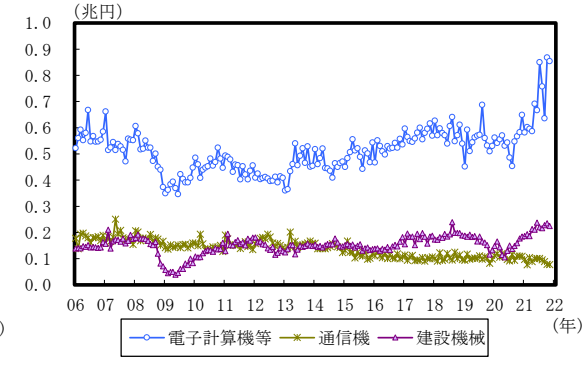


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



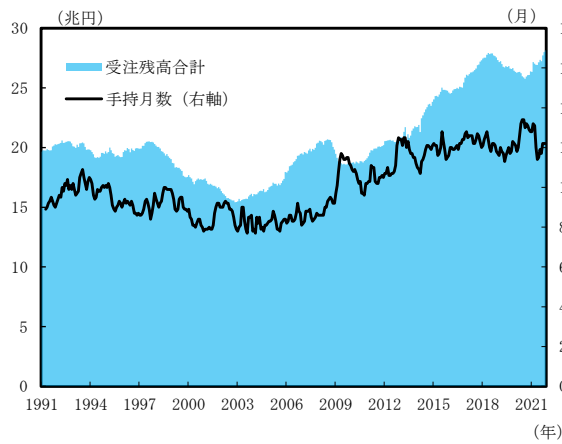
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

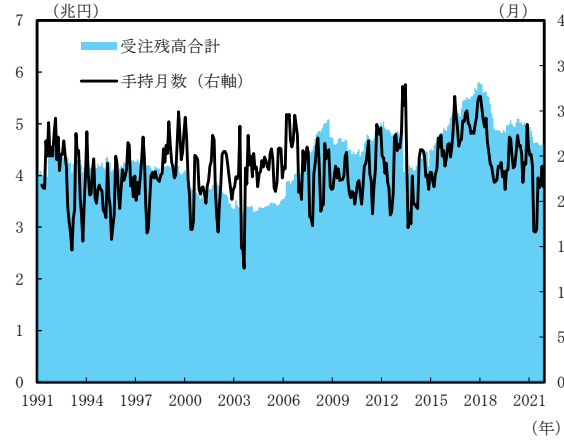


主要機種の受注残高と手持月数

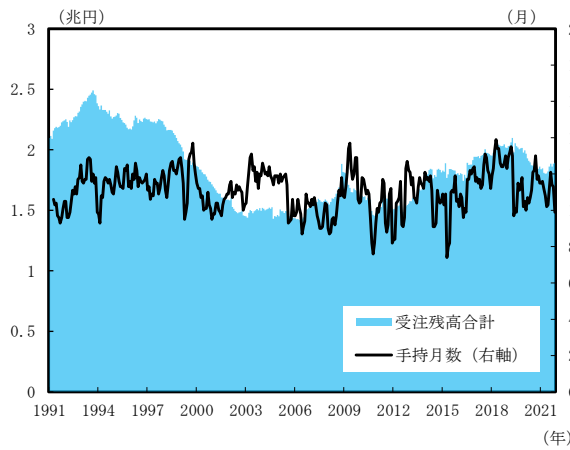
合計（船舶を除く）



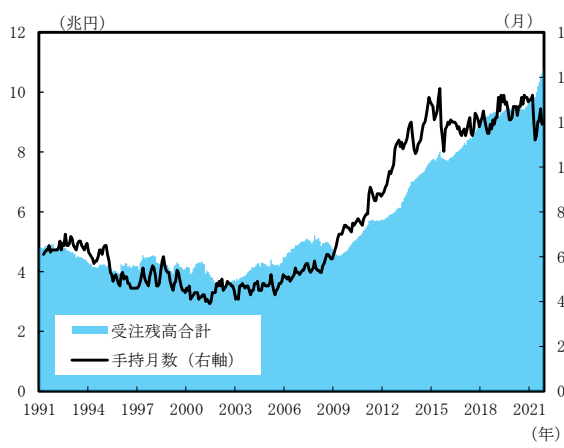
原動機



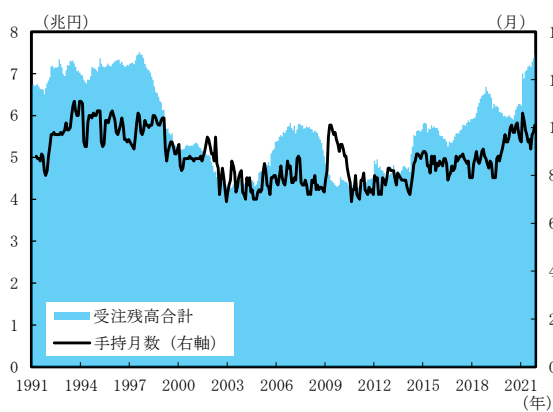
重電機



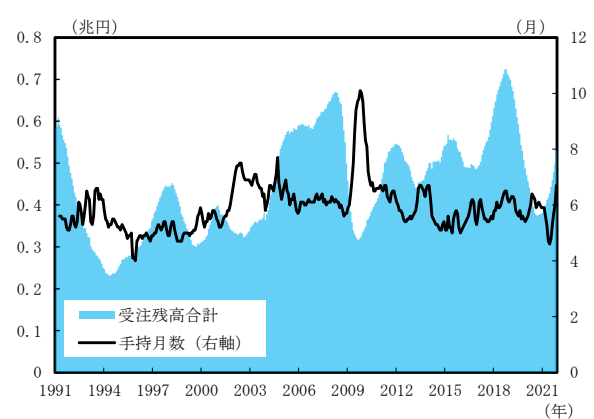
電子・通信機械



産業機械

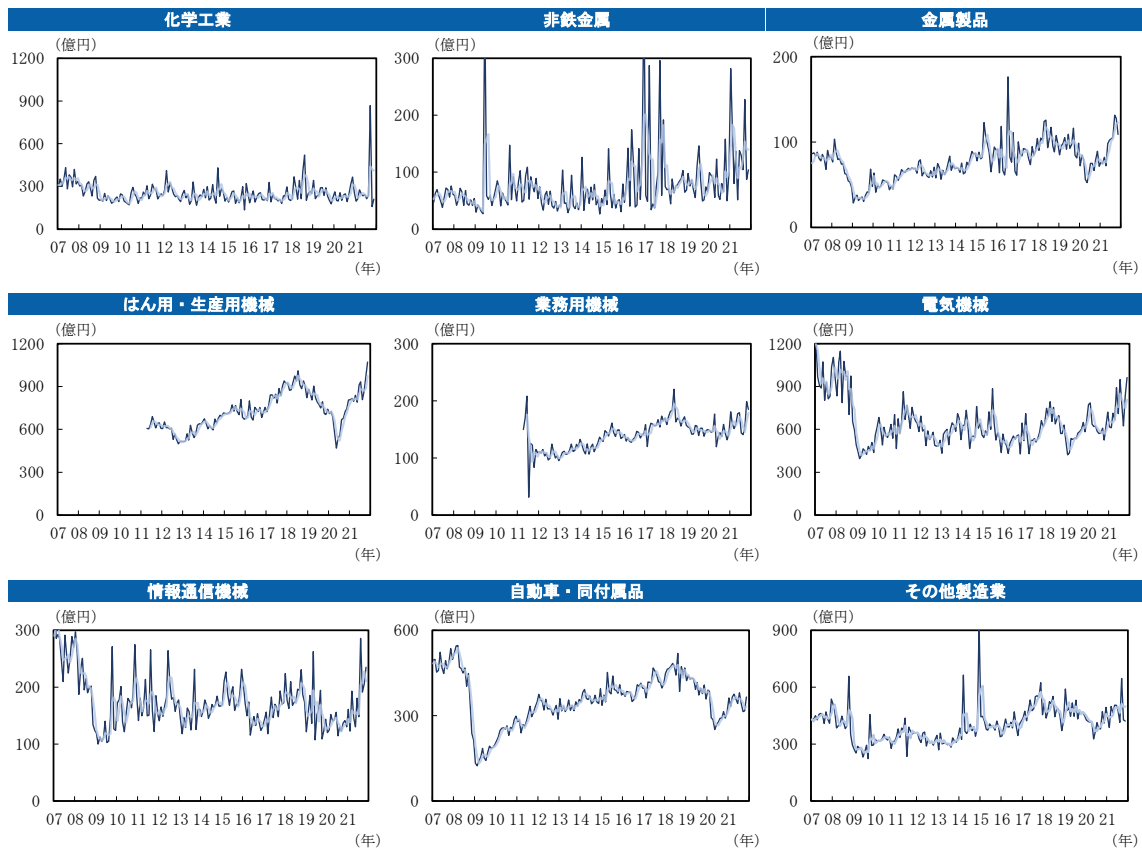


工作機械

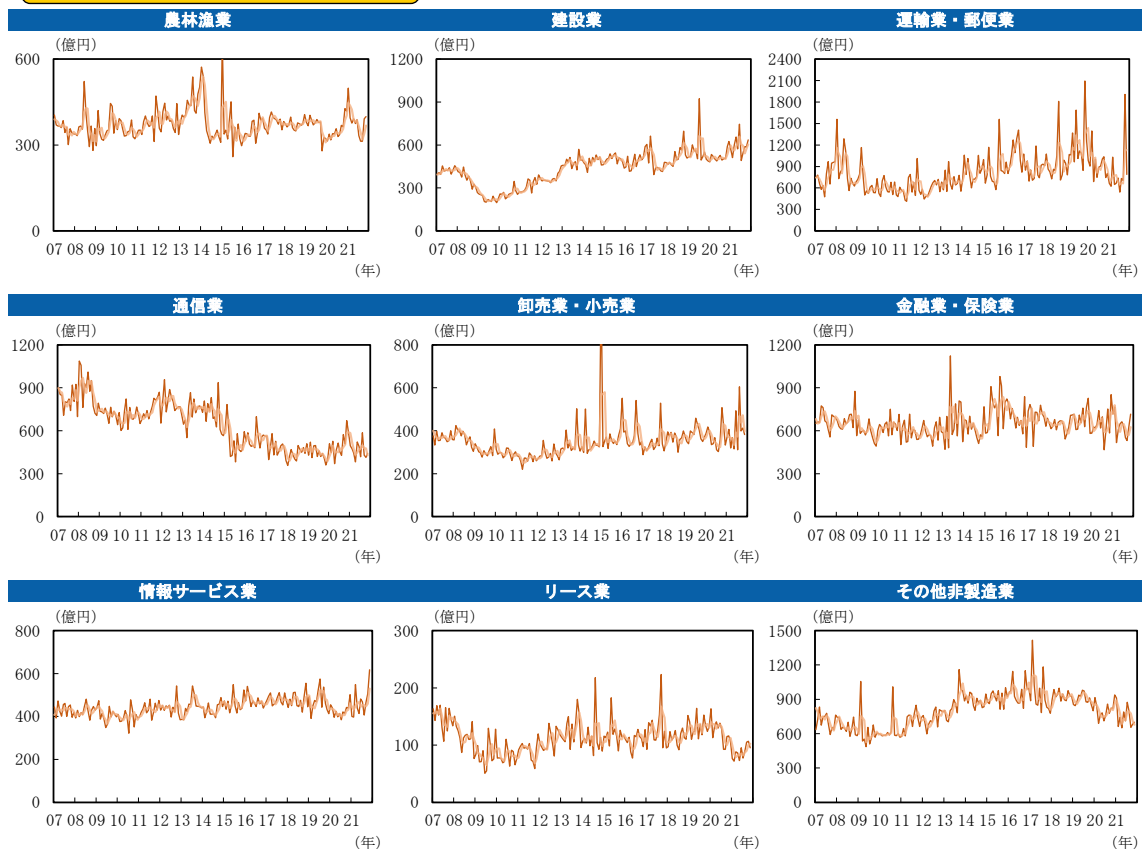


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成